来週の金融市場見通し

＜ 3/30 ～ 4/3 ＞

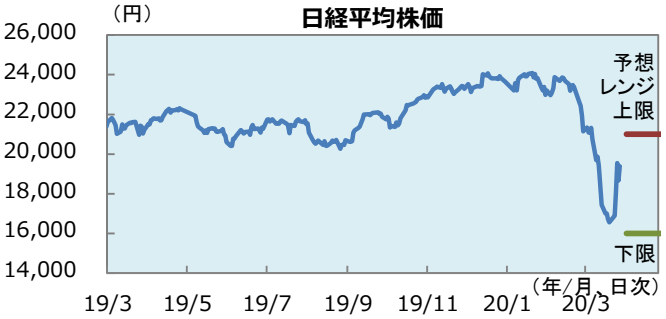
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：http:// www.skam.co.jp

米連邦準備制度理事会（FRB）が、7,000 億ドルを目安としていた米国債などの買入れ額を当面無制限とする緊急措置を決めたことや、米国の 2 兆ドル規模の経済対策への期待などを背景に投資家心理がやや持ち直しています。もっとも、恐怖指数とも呼ばれ不安心理を表す VIX 指数は 26 日時点で 61 ポイントと節目の 20 を大きく上回っており、不安感は払しょくされていない状況です。各国の経済対策に加え、首都圏で外出自粛を要請するなど、国内での感染状況なども確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価 ： 上値の重い展開か

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）18,900～19,900 円 （4 月）16,000～21,000 円



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、上値の重い動きが予想されます。足元、米国の大型経済対策への期待などから日米の株価が大幅に上昇する場面もみられますが、投資家の慎重姿勢は根強く残っています。新型コロナウイルスの感染者は日本でも急増しかねず、これに伴いロックダウン（強制的な外出禁止など）が導入されれば、景気にさらなる打撃を与えそうです。そうした懸念がくすぶっているため、日本株が持続的な上昇基調に転じるとは考えにくい状況です。

◆長期金利 ： ゼロ%付近でのもみ合い

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） -0.05～0.10% （4 月）-0.20～0.20%

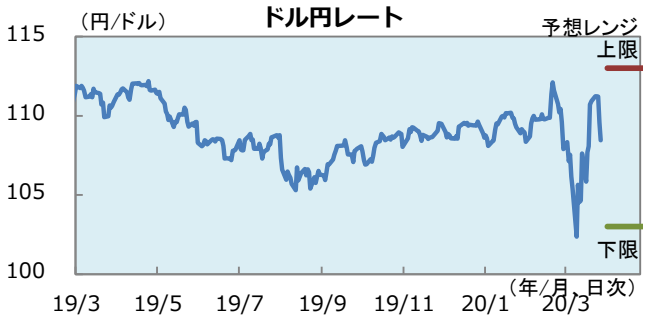
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

FRB による大規模な資金供給で、米長期金利が落ち着いた動きになっていることや、日銀が臨時の国債買い入れオペ（公開市場操作）を断続的に実施したことなどから、長期金利の上昇は一服しました。もっとも、一段の金利低下には材料に欠ける状況で、財政出動による国債増発への警戒もくすぶり、ゼロ%付近でのもみ合いが続きそうです。3 月末に公表される日銀の 4 月の長期国債の買入れ予定も確認したいところです。

◆為替 ： 引き続き変動性は高く

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 105.5～111.5 円 （4 月）103.0～113.0 円



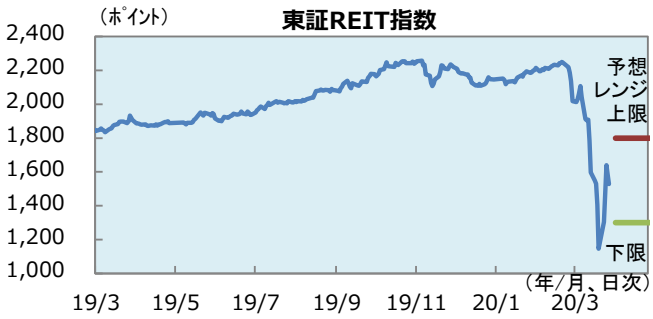
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

新型コロナウイルス感染が拡大しており、市場は変動性の高い状態が続いています。特に米国の感染者が激増していることから、今後の米国の雇用や個人消費への悪影響が懸念され、ドル売りにつながりやすい状況です。また、一時ひっ迫していた米ドルの資金需給は落ち着きを取り戻しており、ドルの上値は重そうです。一方で 2 兆ドル（約 220 兆円）に及ぶ米国の景気対策により、米株価が堅調に推移すれば、ドル円の下支えとなるでしょう。

◆Jリート ： 不安定ながら底堅い

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 1,400～1,600 ﾎﾟｲﾝﾄ （4 月）1,300～1,800 ﾎﾟｲﾝﾄ



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

Ｊリートは投資家心理がやや改善する中、予想分配金利回りが前週末に 6.8%程度まで上昇するなど割安感が強まったことから買戻しが広がり、急反発しました。オリンピック延期決定の影響は限定的でした。もっとも、週後半は利益確定売りが広がり、上げ幅を縮小しました。日銀がＪリートの買入れ額を倍増したことは安心材料。予想分配金利回りもまだ 5.0%弱と相対的に高い水準です。不安定ながらも、底堅い推移が見込まれます。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
3/30　月	－	米中古住宅販売成約指数（2 月） ユーロ圏消費者信頼感指数（3 月、確定値）
3/31　火	2 年利付国債入札 完全失業率、有効求人倍率（2 月） 商業動態統計（2 月、速報値） 鉱工業生産指数（2 月、速報値） 住宅着工件数（2 月）	米シカゴ購買部協会景気指数（3 月） 米消費者信頼感指数（3 月） 米Ｓ＆Ｐｺｱﾛｼﾞｯｸ ｹｰｽ･ｼﾗｰ住宅価格指数（1 月） ユーロ圏消費者物価指数（3 月、速報値） 中国製造業ＰＭＩ（3 月）
4/1　水	日銀短観（3 月調査） 新車販売台数（3 月）	米ＡＤＰ雇用報告（3 月） 米ＩＳＭ製造業景況指数（3 月） ユーロ圏製造業ＰＭＩ（3 月、改定値） ユーロ圏失業率（2 月） 中国財新製造業ＰＭＩ（3 月）
4/2　木	10 年利付国債入札 日銀短観（3 月調査全容）・企業の物価見通し マネタリーベース（3 月）	米貿易収支（2 月） 米製造業受注（2 月） ユーロ圏生産者物価指数（2 月）
4/3　金	国庫短期証券入札（3 か月）	米雇用統計（3 月） 米ＩＳＭ非製造業景況指数（3 月） ユーロ圏小売売上高（2 月）

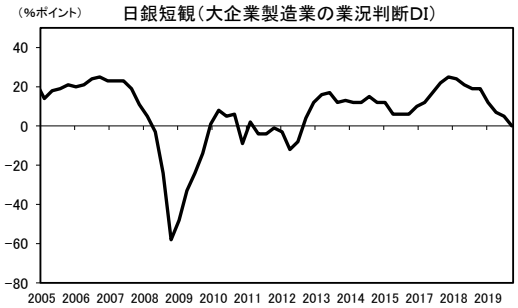
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

日銀短観（3 月調査）　4 月 1 日（水）午前 8 時 50 分発表

昨年 12 月調査の日銀短観（全国企業短期経済観測調査）によると、大企業製造業の業況判断指数（DI）は 0 と、輸出の不振などを背景に、4 期連続で低下しました。また、同非製造業の DI は、消費税増税の影響などのため 2 期連続の低下となりました。

今回発表される 3 月調査では、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、製造業・非製造業ともに景況感の大幅な悪化が見込まれます。業種別では、生産の制限、外出の減少、訪日客の減少などを背景に、自動車、小売、運輸、宿泊・飲食などの不振が鮮明となりそうです。

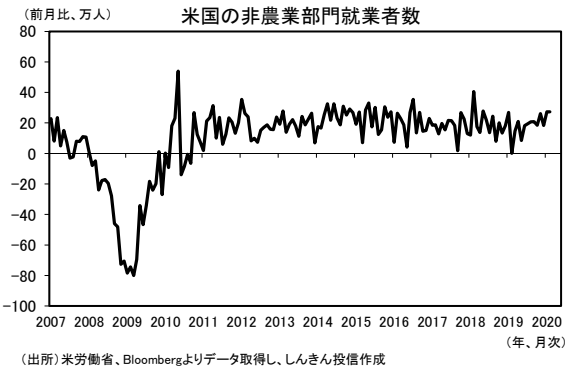


（出所）日銀よりデータ取得し、しんきん投信作成

米雇用統計（3 月）　4 月 3 日（金）午後 9 時 30 分発表

2 月の米雇用統計において、非農業部門就業者数は前月比 27 万 3,000 人増と市場予想を大きく上回り、2018 年 5 月以来最大の伸びとなりました。今後のインフレ動向を占う上で重要な平均時給は前年比 3.0%上昇と堅調な結果となりました。失業率は 3.5%と前月から低下しました。

しかし、それ以降、新型コロナウイルス感染者数が米国においても激増しており、今後は米国の雇用状況も大きく悪化することが想定されます。3 月の非農業部門就業者数は前月比 6 万人程度の減少、失業率は 3.8%、平均時給は前年比 3.0%程度の上昇を想定していますが、今後のすう勢に要注意です。



（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。